

海外募集型企画旅行条件書

(お申し込みいただく前に、この条件書を必ずお読み下さい。)

1 募集型企画旅行契約

- この旅行は、株式会社シティーズ（以下「当社」という）が企画・募集し実施する企画旅行であり、この旅行に参加されるお客様は当社と募集型企画旅行契約（以下「旅行契約」という）を締結することになります。又、契約の内容・条件は、募集広告（パンフレット等）の各コースごとに記載されている条件のほか、本旅行条件書、最終旅程表及び当社の「旅行契約款（募集型企画旅行契約の部）」（以下「募集型企画旅行契約」という）によります。
- 当社は、お客様が当社の定める旅行日程に従って運送・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他のサービス（以下「旅行サービス」という）の提供を受けることができるように手配し、旅程を管理することを引き受けます。

2 旅行の申込み方法

- 当社所定の申込書に所定の事項を記入し、おひとりにつき下記の申込金又は旅行代金全額を添えてお申込みいただきます。申込金は旅行代金、取消料又は違約料のそれぞれの一部として取り扱います。

旅行代金	15万円未満	15万円以上30万円未満	30万円以上
申込金	20,000円以上 旅行代金まで	30,000円以上 旅行代金まで	50,000円以上 旅行代金まで

- 但し、別途パンフレットに申込金の記載がある場合はその定めるところによります。ローンを利用される場合には旅行代金の10%以上を預金としますが、これはそのまま申込金に充当されます。
- 当社は電話、郵便、ファクシミリその他の通信手段による旅行契約の予約の申込みを受け付けることがあります。この場合、予約の申込時点では契約は成立しておらず、当社が予約の承諾の旨を通知した翌日から起算して3日以内に申込書と申込金を提出していただきます。この期間内に申込金が提出されない場合は、当社は、予約がなかったものとして取り扱います。
- 申込書と申込金の提出があったときは、旅行契約の締結の順位は、当該予約の受付の順位によることとなります。
- 申込金は、旅行代金の一部として繰り入れます。又、お客様の任意による解除のときは、所定の取消料の一部として取り扱い、所定の期日までに旅行代金を支払われたいときは、解除の違約料の一部として取り扱います。
- お申込みの時点において、満室、満席その他の理由で旅行契約の締結が直ちにできない場合、当社はその旨説明し、お客様の承諾を得て、お客様が「取消料」状態でお待ちいただける期間を確立し、予約可能に努力することがあります。以下「ウェイトイング登録」といいます。その際、「申込書」の提出及び申込金と同額を「預り金」として申し受けます。当社は予約が完了した場合連日その旨を通知します。この時点で契約の成立となり、「預り金」を「申込金」として取り扱います。ただし、当社がその予約可能通知前にお客様から「ウェイトイング登録」の解除の申出があった場合、又はお待ち頂ける期間満了に結果として予約が不可能な場合は当社は「預り金」を全額払戻します。なお「ウェイトイング登録」は予約の完了を保證するものではありません。
- 申込書等にお客様の氏名を記入する際は、今回の旅行に使用する旅券に記載されているとおりにご記入ください。お客様の氏名が誤り記入された場合は、航空券の発行替え、関係する機関への氏名訂正などが必要になります。この場合、当社は、お客様の交替の場合に準じて、第11項のお客様の交替手数料をいただきます。なお、運送・宿泊機関の事情により、氏名の訂正が認められず、旅行契約を解除したく場合もあります。この場合には所定の取消料をいただきます。

3 申込条件

- 15歳未満の方のご参加は、父母又は親権者の同行を条件とします。（但し一部のコースを除きます。）15歳以上20歳未満の方のご参加は、父母又は親権者の同意書が必要です。
- 参加にあたって特別の条件を定めた旅行については、ご参加の方が性別、年齢、資格、技能、その他の条件に合致しない場合、ご参加をお断りする場合があります。
- 身体に障害をお持ちの方、血圧異常、心臓病等現在健康を害している方、妊娠中の方、補助犬使用者の方等、特別な配慮を必要とする方は、その旨お申し出ください。当社は可能な範囲内でこれに応じます。なお、お客様からのお申し出に基づき、当社にお客様のために講じた特別な措置に関する費用はお客様のご負担とします。
- 現在健康を害している方、妊娠中の方は医師の診断書を提出していただく場合があります。いずれの場合も現地事情や運送・宿泊機関等の状況により、ご申込みをお断りさせていただきます。お断り・同伴者の同行などを条件とする場合があります。なお、ご参加の場合にはコースの一部内容を変更させていただく場合があります。
- 当社は、旅行中のお客様が疾病、傷害等により、保護を要する状態にあると認めるときは、必要な措置を講ずることがあります。この場合において、これら当社の責に帰すべき事由によるものではないときは、当該措置に要した費用はお客様の負担とし、当社は当該費用を当社が指定する期日までに当社が指定する方法で支払わなければならないものとします。
- お客様の都合による別行動は原則としてできません。但し、コースにより別途条件（手配旅行契約等）でお受けすることがあります。
- 他の旅行者に迷惑を及ぼし、又は団体旅行の円滑な実施を妨げるおそれがあると当社が判断するときはお申込みをお断りすることがあります。
- その他当社の業務上の都合で、お申込みをお断りすることがあります。

4 契約の成立と契約書面・確定書面の交付

- 旅行契約は、当社が契約の締結を承諾し、申込金を受領した時に成立するとします。
- 当社は、旅行契約が成立した場合は連日やかに、旅行日程、旅行サービスの内容、旅行代金その他の旅行条件及び当社の責任に関する事項を記載した書面（以下「契約書面」という）をお客様にお渡します。
- 契約書面を、確定された旅行日程又は運送行為（宿泊機関の名称が記載できない場合には、これらの確定状況を記載した書面（最終旅程表）以下「確定書面」という）を旅行開始日の前日までに申込みいただいた場合は、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって7日前に当日以降に旅行契約の申込みがなされた場合は、旅行開始日前日に確定書面を交付する場合があります。また、交付日前であってもお申し合わせいただければ当社は手配状況についてご説明いたします。

5 旅行代金のお支払い

旅行代金の残額は、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって21日目に当たる日（以下「基準日」という）より前にお支払いいただきます。但し、基準日以降にお申込みをされた場合は、申込み時点又は旅行開始日前の当社の指定した日までにお支払いいただきます。

6 渡航手続

- 現在お持ちの旅券が今回の旅行に有効かどうかの確認、旅券・査証取得、予防接種証明書などの渡航手続は、お客様の責任で行っていただきます。但し、当社では所定の料金を申し受け、別途契約として渡航手続の一部代行を行う場合があります。この場合、当社らはお客様のご自身に起因する事由により、旅券・査証の取得、関係国の出入国管理がなされたとしてもその責任は負いません。なお、当社及び当社の代理業者以外の旅行者による渡航手続を依頼された場合は、当該渡航手続の業務にかかる契約の当事者は当該取扱旅行者となります。
- 日本国籍以外の方は、自国の領事館、渡航先国の領事館、入国管理事務所にお問合せください。

7 旅行代金に含まれているもの

- 航空、船舶、鉄道等利用運送機関の運賃・料金（この運賃・料金には、運送機関の課す付加運賃・料金（原価の水準の異常な変動に対応するため、一定の期間及び一定の条件下に限らずあらゆる旅行者に一律に適用されるものに限ります。以下同様とします）。別途パンフレット内でファーストクラス席、Cクラス席利用と明示されない場合エコノミークラス、鉄道は普通席を利用します。）
- 送迎バス等の料金（空港、駅、埠頭と宿泊場所間）。但し、旅行日程に「お客様負担」と表記している場合は除きます。
- 観光の料金（バス料金、ガイド料金、入場料金）
- 宿泊の料金、税、サービス料金
- 食事の料金、税、サービス料金
- お一人につきスーツケース等1個の受託手荷物運搬料金。（お一人20kg以内が原則ですが、クラス、方面によって異なりますので、詳しくは係員におたずねください。）手荷物の運送は当該運送機関及び、当社が運送機関に運送委託手続を代行するものです。
- 添乗員が同行するコースの添乗員経費
上記諸費用は、お客様の都合により、一部利用されなくても原則として払戻しはいたしません。

8 旅行代金に含まれていないもの

- 第7項のほかは旅行代金に含まれません。その一部を例示します。
 - 超過手荷物料金（規定の重量、容量、個数を超える分について）
 - クーリング代、電報・電話料、ホテルのボーイ・メイド、及び一部の空港・駅・港でのポーターに対する心付、その他追加飲食費等個人的性質の諸費用およびそれに伴う税・サービス料
 - 傷害・疾病に関する医療費
 - 渡航手続関係諸費用（旅券印紙代・旅券証紙代、査証料、予防接種料金、渡航手続代行料金等）
 - 希望者のみが参加されるオプションツアー（別途料金の小旅行）の料金
 - 日本国内のご自宅と集合地、解散地間の交通費、宿泊費等
 - 空港施設使用料、空港税・出国税等（以下空港税等）運送機関が政府その他の公的機関に代わって取受しているもの。但し、空港税等を含んでいることを表記されているコースを除きます。空港税等についてはコースにより旅行代金とは別に日本にてお支払いいただく場合も、現地でお支払いいただく場合があります。
 - 運送機関の課す付加運賃・料金

9 旅行の変更

当社は、天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止、官公署の命令、当初の運行計画によらない運送サービスの提供その他の当社の関与し得ない事由が生じた場合において、旅行の安全かつ円滑な実施を図るためやむを得ないときは、お客様にあらかじめ運賃や航空券が関与し得ないものである理由および当該事由との因果関係を説明して、旅行日程、旅行サービスの内容その他

(本条件書は、旅行業法第12条の4に定める取引条件説明書) (及び同法第12条の5に定める契約書面の一部となります。)

他の旅行契約の内容（以下「契約内容」という）を変更することがあります。ただし、緊急の場合において、やむを得ないときは、変更後に説明します。

10 旅行代金の変更

- 当社は、利用する運送機関の適用運賃・料金が、第25項の基準期日以降に著しい経済情勢の変化等により、通常想定される程度を大幅に超えて改訂されるときは、その範囲内で旅行代金を変更することがあります。その場合は、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって15日目に当日より前にお客様にその旨を通知します。
- 本項1)の定めるところにより旅行代金を減額するときは、利用する運送機関の運賃・料金の減少額が旅行代金を減額します。既に旅行代金のお支払い済みの場合は、契約書面に記載した旅行終了日の翌日から起算して30日以内に払戻しいたします。
- 第9項の規定に基づき契約内容の変更により旅行の実施に要する費用（当該契約内容の変更のためにその提供を受けなかった旅行サービスに対して取消料、違約料その他既に支払い、又はこれらから支払わなければならない費用を含みます。）の減少又は増加が生じた場合（費用の増加が、運送・宿泊機関等が当該旅行サービスの提供を行っているにもかかわらず、運送・宿泊機関等の座席、部屋その他の設備の不足が発生したことによる場合を除きます）には、当該契約内容の変更の際にその範囲内において旅行代金を変更することがあります。
- 当社は、運送・宿泊機関等の利用人員により旅行代金が異なる旨を契約書面に記載した場合において、旅行契約の成立後に当社の責に帰すべき事由によらず当該利用人員が変更になったときは、契約書面に記載したところにより旅行代金の額を変更します。

11 お客様の交替

- お客様は、当社の承諾を得て、契約上の地位を第三者に譲り渡すことができます。この場合、当社所定の用紙に所定の事項を記入の上、当社に提出していただきます。この際、交替に要する実費および手数料として1万円をいただきます。また契約上の地位の譲渡は、当社の承諾があった時に効力を生じ、以降旅行契約上の地位を譲り受けた方が、この旅行契約に関する一切の権利及び義務を継承することとなります。

12 お客様による旅行契約の解除・払戻し（旅行開始前）

- お客様はいつでも、第16項に定める取消料を当社に支払って旅行契約を解除することができます。なお、旅行契約の取消日は、お客様が当社のそれ以外の営業日、営業時間内に取消をする旨をお申し出いただいた時を基準とします。
- お客様は、次に掲げる場合においては、旅行開始前に取消料を支払うことなく旅行契約を解除することができます。
 - 契約内容が変更されたとき。但し、その変更が第22項の表の左欄に掲げるもの、その他の重要なものであるときに限ります。
 - 第10項1)に基づいて旅行代金が増額されたとき。
 - 天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サービスの中止、官公署の命令その他の事由が生じた場合において、旅行の安全かつ円滑な実施が不可能となり、又は不可能となるおそれ極めて大きいとき。
 - 当社は、お客様に対し第4項3)で定めた期日までに、確定書面をお渡しできなかったとき。
 - 当社の責に帰すべき事由により、契約書面に記載した旅行日程に従った旅行の実施が不可能になったとき。
 - 当社は、本項1)により旅行契約が解除されたときは、既に取受している旅行代金（あるいは申込金）から所定の取消料を差し引いて払戻しをいたします。取消料が申込金でまかなえないときは、その差額を申し受けます。また本項2)により旅行契約が解除されたときは、既に取受している旅行代金（あるいは申込金）全額を解除日の翌日から起算して7日以内に払戻しいたします。
 - お客様の都合で旅行開始日及びコース変更される場合は、お客様が当初の旅行契約を解除し、新たに旅行契約を締結していただくこととなります。この場合当社は第16項1)の旅行契約の解除日に基づき取消料を申し受けます。

13 お客様による旅行契約の解除・払戻し（旅行開始後）

- お客様の都合により途中で離断された場合は、お客様の権利放棄とみなし、一切の払戻しをいたしません。
 - お客様の責に帰さない事由により確定書面に従った旅行サービスの提供を受けられない場合には、お客様は当該が可能になった旅行サービス提供に係る部分の契約を解除することができます。この場合、当社は旅行代金のうち、不可能になった当該旅行サービスの費用に係る部分から、取消料、違約料その他の既に支払い、又はこれらから支払わなければならない費用に係る金額（当社の責に帰すべき事由によるものでないときに限ります。）を差し引いたものをお客様に払戻しいたします。
- 当社は、次に掲げる場合において、お客様に理由を説明して、旅行開始前に旅行契約を解除することができます。
 - お客様が当社があらかじめ明示した性別、年齢、資格、技能その他の参加旅行者の条件を満たしていないことが明らかになったとき。
 - お客様が病氣、必要な介助者の不在その他の事由により、旅行に耐えられないと当社が認めるとき。
 - お客様が他のお客様に迷惑を及ぼし、又は団体旅行の円滑な実施を妨げるおそれがあると当社が認めるとき。
 - お客様が契約内容に関し合理的な範囲を超える負担を求めたとき。
 - ホ、お客様が数が契約書面に記載した最少催行人員に達しなかったとき。この場合は旅行開始日の前日から起算してさかのぼって、23日目（第16項に規定するピーク時に旅行を開始するものについては、33日目）に当たる日より前に、旅行を中止する旨をお客様に通知します。
 - ハ、スキー等目的とする旅行における必要な降雪量などの旅行実施条件であって、契約の締結の際に明示した条件が成しえないおそれが極めて大きいとき。
 - 天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サービスの提供の中止、官公署の命令その他の当社の関与し得ない事由が生じた場合において、契約書面に記載した旅行日程に従った旅行の安全かつ円滑な実施が不可能となり、又は不可能となるおそれが極めて大きいとき。

15 当社による旅行契約の解除・払戻し（旅行開始後）

- 当社につき掲げる場合において、旅行契約を解除することがあります。
 - お客様が他のお客様の不在その他の事由により、旅行の継続に耐えられないと当社が認めるとき。
 - お客様が旅行を安全かつ円滑に実施するための添乗員その他の者による当社の指示への違背、これらの者又は同行する他の旅行者に対する暴行又は脅迫などにより団体行動の規律を乱し、当該旅行の安全かつ円滑な実施を妨げるとき。
 - 天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サービスの提供の中止、官公署の命令その他の当社の関与し得ない事由が生じた場合であって、旅行の継続が不可能になったとき。
 - 本項1)により旅行契約の解除が行われたときであっても、お客様の強い提供を受けた旅行サービスに関する契約は有効に履行されたものとします。当社は、旅行代金から、お客様が既にその提供を受けていない旅行サービスに係る部分の費用から当社が当該旅行サービス提供者に既に支払い、又はこれらから支払うべき取消料・違約料その他の各項目による費用を差し引いて、契約書面に記載した旅行終了日の翌日から起算して30日以内に払戻しいたします。
 - 本項1)ハ、により、当社が旅行契約を解除したときは、お客様の求めに応じて出発地に戻するための必要な手配をいたします。この場合に要する費用の一切はお客様のご負担となります。
- 集合時刻を過ぎても集合場所にお越しにならない場合、旅行契約を解除することがあります。この場合権利放棄とみなし払い戻しはできません。

16 取消料

旅行契約の成立後、お客様のご都合で旅行を取消される場合には、旅行代金に対して、おひとりにつき下記の料率の取消料をお支払いいただきます（但し、パンフレットに取消料を明示した場合はそれにします）。

区 分	取消料
(1) 本邦出国時又は帰国時に航空機を利用する募集型企画旅行契約（本項2)から4)に掲げる旅行契約を除く。）	
① 旅行開始日がピーク時の旅行である場合であって、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって40日目にあたる日以降13日目にあたる日まで	旅行代金の10%（最高10万円まで）ピーク時とは、4月27日から5月6日まで、7月20日から8月31日までおよび12月20日から1月7日までをいいます。
② 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって30日目にあたる日以降15日目にあたる日まで	旅行代金が50万円以上…10万円 旅行代金が30万円以上50万円未満…5万円 旅行代金が15万円以上30万円未満…3万円 旅行代金が10万円以上15万円未満…2万円 旅行代金が10万円未満…旅行代金の20%
③ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって14日目にあたる日以降3日目にあたる日まで	旅行代金の20%
④ 旅行開始日の前々日一日	旅行代金の50%
⑤ 旅行開始後または無連絡不参加	旅行代金の100%
(2) 本邦出国時又は帰国時に、航空会社がウェブサイトで広く消費者向けに販売する航空券と同一の取引条件による航空券を利用する募集型企画旅行契約であって、契約書面において、当該航空券が利用されること、航空会社の名称並びに航空券取消条件及び航空券取消料等の金額を明示した（次項に掲げる旅行契約を除く。）	

① 旅行契約締結後に解除する場合(②から⑤に掲げる場合を除く。)	旅行契約解除時の航空券取消料等の額以内
② 旅行開始日がピーク時の旅行である場合であって、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって40日目に当たる日以降に解除するとき(③から⑤までに掲げる場合を除く。)	旅行代金の10%又は旅行契約解除時の航空券取消料等とのいずれか大きい額以内
③ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって30日目に当たる日以降に解除する場合(④及び⑤に掲げる場合を除く。)	旅行代金の20%又は旅行契約解除時の航空券取消料等とのいずれか大きい額以内
④ 旅行開始日の前々日以降に解除する場合(⑤に掲げる場合を除く。)	旅行代金の50%又は旅行契約解除時の航空券取消料等とのいずれか大きい額以内
⑤ 旅行開始後の解除又は無連絡不参加の場合	旅行代金の100%以内
(3) 貸切航空機を利用する募集型企画旅行契約	
① 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって90日目に当たる日以降に解除する場合(②から④までに掲げる場合を除く。)	旅行代金の20%以内
② 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって30日目に当たる日以降に解除する場合(③及び④に掲げる場合を除く。)	旅行代金の50%以内
③ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって20日目に当たる日以降に解除する場合(④に掲げる場合を除く。)	旅行代金の80%以内
④ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって3日目に当たる日以降の解除又は無連絡不参加の場合	旅行代金の100%以内
(4) 本邦出国時及び帰国時に船舶を利用する募集型企画旅行契約	
当該船舶に係る取消料の規定によります。	
注「ピーク時」とは、12月20日から1月7日まで、4月27日から5月6日まで及び7月20日から8月31日までをいいます。	
備考 (1) 取消料の金額は、契約書面に明示します。 (2) 本表の適用に当たって「旅行開始後」とは、別紙特別補償規程第二条第三項に規定する「サービスの提供を受けることを開始した日」以降をいいます。 (3) 第二項の場合において、当該航空券に関して、当社が航空会社に対して支払うべき航空券取消料等が生じなかったときは、旅行契約解除時の航空券取消料等の額は無料として取り扱い、航空会社により航空券取消料等が減額されたときは、当該減額後の航空券取消料等の額を旅行契約解除時の航空券取消料等の額として取り扱います。	

- (2) 当社の責任とならない各種ローンの取扱い上の事由に基づき取消になる場合も本項の取消料をお支払いいただきます。
- (3) お取消時すでに渡航手続を開始又は終了している場合には、本項の取消料の他に渡航手続所要実費および渡航手続代料金を申し受けます。一定の事由により、取消料を余儀なくされた場合に取消料及び渡航手続費用相当額が支払われる保険があります。詳しくは、取消料におたずね下さい。

17 旅程管理

- 当社は、お客様に対して次に掲げる業務を行い、お客様の安全かつ円滑な旅行の実施を確保するよう努めます。ただし、当社がお客様とこれとは異なる特約を結んだ場合には、この限りではありません。
- (1) お客様が旅行中旅行サービスを受けることができないおそれがあるとき、旅行内容に就いた旅行サービスの提供を確実に受けられるために必要な措置を講ずること。
- (2) 本項1の措置を講じたにもかかわらず、旅行内容を変更せざるを得ないときは、代替サービスの手配を行うこと。この際、旅行日程を変更するときは、変更後の旅行日程が当初の旅行の趣旨にかなうものとなるよう努めます。また、旅行サービスの内容を変更するときは、変更後の旅行サービスが当初の旅行サービスと同様のものとなるよう努めることなど、契約内容の変更を最小限にとどめるよう努力すること。

18 添乗員等

- (1) 当社は、旅行の内容により添乗員その他の者(以下「添乗員等」という)を同行させ、第17項に掲げる業務その他当該旅行に付随して当社が必要と認める業務の全部又は一部を行わせることがあります。
- (2) 添乗員等の同行の有無は、パンフレットに明示してあります。添乗員等が同行しない場合には、現地に於いて当社に代わって手配をされるもの(以下「手配代行者」という)により本項1の業務を行わせ、その者の名称及び連絡先は確定書面に明示いたします。
- (3) お客様は、旅行開始から旅行終了までの間において、団体で行動するときは、旅行を安全かつ円滑に実施するための添乗員等の指示に従っていただきます。お客様が添乗員等の指示に従わず、団体行動の規律を乱し、旅行の安全かつ円滑な実施を妨げた場合は、旅行の途中であっても、そのお客様の以後の旅行契約を解除することがあります。
- (4) 添乗員等の業務は原則として8時から20時までとします。

19 お客様に対する責任

- (1) 当社は旅行契約の履行にあたって、当社又は手配代行者が故意又は過失によりお客様に損害を与えたときは、お客様の被られた損害を賠償いたします。ただし、損害発生の日から起算して2年以内に当社に対して通知があったときに限ります。
- (2) お客様が天災地変、戦乱、暴動、暴走、宿泊機関等の旅行サービス提供の中止、官公署の命令その他(伝染病による自由行動中の事故、食中毒、盗難、運送機関の遅延、不通又はこれらによって生ずる旅行日程の変更もしくは目的滞在時間の短縮等)の当社又は当社の手配代行者の関与し得ない事由により損害を被られたときは、本項1の場合を除き、その損害を賠償する責任を負うものではありません。
- (3) お客様の損害については本項1の規定にかかわらず損害発生の日から起算して2日以内に当社に対して通知があったときに限り、一人15万円を限度(当社の故意又は重大な過失がある場合を除く)として賠償いたします。

20 お客様の責任

- (1) お客様の故意又は過失により当社が損害を被ったときは、当該お客様は損害を賠償しなければなりません。
- (2) お客様は、当社から提供される情報を活用し、お客様の権利・義務その他旅行契約の内容について理解するように努めなければなりません。
- (3) お客様は、旅行開始後に契約書面に記載された旅行サービスについて、記載内容と異なるものと認識したときは、旅行地において速やかに当社、当社の手配代行者又は旅行サービス提供者にその旨を申し出なければなりません。

21 特別補償

- (1) 当社は、第19項1に基づき当社の責任が生じるか否かを問わず、当社の募集型企画旅行契約別紙の特別補償規程で定めるところにより、お客様が企画旅行参加中に急激かつ偶然な外来の事故により、その身体、生命又は手荷物の1に被った一定の損害について、死亡補償金として2500万円、入院見舞金として入院日数により4万円～40万円、通院見舞金として通院日数により2万円～10万円を支払います。携行品にかかる損害補償金は、旅行者一名につき15万円をもって限度とします。ただし、補償対象品の一個又は一対については、10万円を限度とします。なお、現金、貴重品、重要書類、撮影済みのフィルム、その他これら等補償の対象とならないものがあります。
- (2) 当社が、募集型企画旅行契約第27条第1項の責任を負うことになったときは、この補償金が、当社が負うべき損害賠償金の一部又は全部に充当します。
- (3) お客様が旅行参加中に被った損害が、お客様の故意、酒酔い運転、故意の法令違反行為、法令に違反するサービス提供の受領、山岳登山(ピッケル、アイゼン、ザイル、ハンマー等の登山用具を使用するもの)、リュージュ、ゴブスレー、スノカダイビング、ハングライダー搭乗、超軽量動力機(モーターハングライダー、マイクロライトプレーン)搭乗、ジャンププレーン搭乗その他これらに類する危険な運動中の事故によるものであるときは、当社は上記の補償金及び見舞金を支払いません。
- (4) 当社の企画旅行参加中のお客様を対象として、別途旅行代金を収受して当社が実施する企画旅行(オプションツアー)については、主たる旅行契約の一部として取扱います。
- (5) ただし、日程表において、当社の手配による旅行サービスが提供が一切行われたい旨が明示された日については、当該日にお客様が被った損害について補償金が支払われない旨を明示した場合に限り、企画旅行参加中とはいしません。

22 旅程保証

- (1) 当社は、次の表の左欄に掲げる契約内容の重要な変更(次の各号に掲げる変更(サービスの提供が行われているにもかかわらず、運送・宿泊機関等の座席、部屋その他の諸施設の不足が発生したことによるものを除く)を除きます。)が生じた場合は、旅行代金と同表の右欄に記載する率を乗じた額の変更補償金を旅行終了日の翌日から起算して30日以内に支払います。ただし、当該変更について、当社に第19項1の規定に基づく責任が発生することが明らかでない場合は、変更補償金としてではなく、損害賠償金の全部又は一部として支払います。
- イ、次に掲げる事由による変更
(ア)天災地変、(イ)戦乱、(ロ)官公署の命令、(ハ)運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止、(ニ)当初の運行計画によらない運送サービスの提供、(ホ)旅行参加者の生命又は身体の安全確保のために必要措置
- ロ、第12項から第15項の規定に基づいて旅行契約が解除されたときの当該解除された部分に係る変更
- (2) 当社が支払うべき変更補償金の額は、お客様ひとりに対して旅行につき旅行代金に15%を乗じた額を限度とします。また、お客様ひとりに対して1旅行契約につき支払うべき変更補償金の額が千円

未満であるときは、当社は、変更補償金を支払いません。
(3) 当社は、お客様の同意を得て、金銭による変更補償金の支払に替え、これと同等又はそれ以上の価値のある物品又は旅行サービスの提供をもって補償を行うことがあります。

変更補償金

変更補償金の支払が必要となる変更	1件あたりの率(%)	
	旅行開始前	旅行開始後
1. 契約書面に記載した旅行開始日又は旅行終了日の変更	1.5	3.0
2. 契約書面に記載した入場する観光地又は観光施設(レストランを含みます)その他の旅行の目的地的変更	1.0	2.0
3. 契約書面に記載した運送機関の等級又は設備のより低い料金のものへの変更(変更後の等級及び設備の料金の合計額が契約書面に記載した等級及び施設のそれを下回った場合に限ります)	1.0	2.0
4. 契約書面に記載した運送機関の種類又は会社名の変更	1.0	2.0
5. 契約書面に記載した本邦内の旅行開始地たる空港又は旅行終了地たる空港の異なる便への変更	1.0	2.0
6. 契約書面に記載した本邦内と本邦外との間における直行便の乗継便又は経由便への変更	1.0	2.0
7. 契約書面に記載した宿泊機関の種類又は名称の変更(当社が宿泊機関の等級を定めている場合であって、変更後の宿泊機関の等級が契約書面に記載した宿泊機関の等級を上回った場合を除きます)	1.0	2.0
8. 契約書面に記載した宿泊機関の客室の種類、設備、景観その他の客室の条件の変更	1.0	2.0
9. 前各号に掲げる変更のうち契約書面のツアー・タイトル中に記載があった事項の変更	2.5	5.0

- 注1 「旅行開始前」とは、当該変更について旅行開始日の前日までにお客様に通知した場合をいい、「旅行開始後」とは、当該変更について旅行開始日以降にお客様に通知した場合をいいます。
- 注2 確定書面が交付された場合には、「契約書面」とあるのを「確定書面」と読み替えた上で、この表を適用します。この場合において、契約書面の記載内容と確定書面の記載内容との間又は確定書面の記載内容と実際に提供された旅行サービスの内容との間に変更が生じたときは、それぞれの変更につき一件として取り扱います。
- 注3 第3号又は第4号に掲げる変更に係る運送機関が宿泊設備の利用を伴うものである場合は、一泊につき一件として取り扱います。
- 注4 第4号に掲げる運送機関の会社名の変更については、等級又は設備がより高いものへの変更を伴う場合には適用しません。
- 注5 第4号又は第7号若しくは第8号に掲げる変更が一乗車船等又は一泊の中で複数生じた場合であっても、一乗車船等又は一泊につき一件として取り扱います。
- 注6 第9号に掲げる変更については、第1号から第8号までの率を適用せず、第9号によります。

23 通信契約により旅行契約の締結を希望されるお客様と旅行条件

当社は、当社が提供するクレジットカード会社(以下「提携会社」といいます。)のカード会員(以下「会員」といいます)より所定の伝票への会員の署名なくして旅行代金の支払を受けることを条件に電話、郵便、インターネット、その他の通信手段による旅行のお申込を受け場合があります。(以下「通信契約」といいます。)その場合の旅行条件は、本「企画旅行条件書」に準拠いたしますが、一部異なりますので以下に異なる点のみをご案内します。

- (1) 通信契約のお申込に際し、会員は、申込みしよとする「企画旅行の名称」、「出発日」、「カード名」、「会員番号」、「カードの有効月日」等(以下「会員番号等」といいます。)を当社にお申し出いただきます。
- (2) 通信契約は、電話による申込の場合は、当社が申込みを受諾した時に成立します。また、郵便、インターネットその他の通信手段による申込の場合は、当社が契約の締結を承諾した旨の通知を発送した時に成立します。ただし、契約締結を承諾する旨をe-mail、ファクシミリ、留守番電話等の電子承諾通知の方法で通知した場合は、その通知がお客様に到達した時に成立するものとします。通信契約成立日をカード利用日とします。
- (3) 与信等の理由により会員の申し出のクレジットカードでのお支払ができない場合、当社には通信契約を解除し、第16項1の取消料と同額の違約料を申し受けます。ただし、当社が別途指定する期日までに現金による旅行代金の支払をいただいた場合はこの限りではありません。
- (4) 当社は、会員と通信契約を締結した場合であって、第12項2から4までの規定により旅行代金が減額された場合は第12項から第15項の規定により通信契約が解除された場合において、会員に対し払戻すべき金額が生じたときは、提携会社のカード会員規約に従って、会員に対し当該金額を払戻します。この場合において当社は、旅行開始前の解除による払戻しにあつては解除の翌日から起算して7日以内に、減額又は旅行開始後の解除による払戻しにあつては契約書面に記載した旅行終了日の翌日から起算して30日以内に会員に対し払戻すべき額を通知するものと、会員に当該通知を行った日をカード利用日とします。
- (5) 通信契約を締結しようとする場合であって、会員の有するクレジットカードが有効期により、旅行代金等が提携会社のカード会員規約に従って決済できないときは、旅行契約を拒否させていただきます。
- (6) 通信契約を締結する場合は、当社が提携会社と無署名取扱特約を含む加盟店契約がない等、または業務上の理由でお受けできない場合もあります。

24 団体・グループの契約について

- (1) 当社は、団体・グループを構成する旅行者の代表としての契約責任者から、旅行申込みがあった場合、契約の締結及び履行に関する一切の代理権を契約責任者が有しているものとみなし、契約執行を行います。
- (2) 契約責任者は、当社が定める日までに、構成者の名簿を当社に提出しなければなりません。
- (3) 当社は、契約責任者が構成者に対して現に無い、又は将来発生することが予測される債務又は義務については、何らの責任を負うものではありません。
- (4) 当社は、契約責任者が団体・グループに同行しない場合、旅行開始後においては、あらかじめ契約責任者が選任した構成者を契約責任者とみなします。

25 ご旅行条件・旅行代金の基準

- (1) この旅行条件の基準期日は旅行代金の基準期日については、パンフレット等に明示した日となります。
- (2) 特別に注釈のない場合、この旅行代金は年齢が旅行開始日当日を基準として満2歳以上12歳未満のお子様にも適用します。幼児代金は旅行開始日当日を基準に、満2歳未満で航空座席を使用しない方に適用します。
- (3) 追加代金とは、航空会社の選択、航空会社の等級、航空機の運送、宿泊ホテル指定の選択、1人部屋追加代金、延泊による宿泊代金、平日・休前日の選択、出発・帰着曜日の選択等パンフレットに表示して追加する代金をいいます。
- (4) 本条件書及び各項の旅行代金とは、募集広告またはパンフレットに旅行代金と表示した参加コースの金額、及び当該コースの追加代金又は割引代金として表示した金額をいいます。この合計金額は第2項の申込金、第16項の取消料、第22項の変更補償金、及び違約料の額を算出する際の基準となります。オプションツアーは、別途契約になりますので基準となる旅行代金には含まれません。
- (5) 空港税等の換算基準日はパンフレットに明示します。過不足が生じても一切精算はいたしません。

26 その他

- (1) お買物案内について
お客様の便宜をはかるため、観光中・送迎中にお土産店にご案内することがあります。当社では、お土産の購入は、完全を期しておりますが、購入の際には、お客様ご自身の責任でご購入ください。当社では、商品の交換や返品等のお手伝いはいたしかねますのでトラブルが生じないように商品の確認およびレシートを受け取りなどを必ず行ってください。免税店へ戻しがある場合は、ご購入品を必ず手荷物としてお手元にこご用意いただき、その手続きは、お土産店・空港において手続き方法をご確認のうえ、お客様ご自身の責任で行ってください。ワシントン条約又は国内諸法令により日本へ持ち込みが禁止されている品物がございしますので、ご購入には十分ご注意ください。
- (2) 海外旅行保険について
病気、けがをした場合、多額の治療費、移送費等がかかることがあります。また、事故の場合、加害者への賠償金請求や賠償金の回収が大変困難なのが実情です。これらの治療費、移送費、また、死亡・後遺障害等を担保するため、お客様ご自身で充分な額の海外旅行保険に加入することをお勧めします。海外旅行保険については当社からの係員にお問合わせください。
- (3) 旅行中に、事故などが生じた場合は、直ちに確定書面でお知らせする連絡先にご通知ください。(もし、通知できない事情がある場合は、その事情がなくなり次第ご通知ください。)
- (4) 当社はいかなる場合も旅行の再実施はいたしません。
- (5) この条件に定めのない事項は当社募集型企画旅行約款によります。また、この条件書との間に齟齬が生じた場合は、募集型企画旅行約款を優先します。当社旅行約款をご希望の方は、当社にご請求ください。
- (6) 保健衛生について
渡航先の衛生状況については、「厚生労働省海外渡航者のための感染症情報」ホームページ <http://www.forth.go.jp/> でご確認ください。
- (7) 海外危険情報について
渡航先(国又は地域)によっては、「外務省海外危険情報」等、国・地域の渡航に関する情報が公開されている場合があります。詳しくは以下をご確認ください。
外務省 海外安全ホームページ <http://www.anzen.mofa.go.jp/>
外務省 海外旅行登録「たびレジ」 <https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>
外務省 領事サービスセンター(海外安全相談班) 03-5501-8162
- (8) 渡航先に「海外危険情報」が発出された場合の取扱いについて
レベル「十分注意してください。」
(イ) 通常通り履行いたしますが、当社にて海外安全情報の書面をお受け取りください。
(ロ) 契約成立後不急取された場合には、パンフレットに定める取消料をお支払いいただきます。レベル2「不要不急の渡航は止めてください。」
(ハ) 原則履行いたしません。当社にて適切な「危険回避措置」が講じられると判断された場合に限

り、催行いたします。その場合の対応は「ロ」以下です。

- (ロ) 当社は海外安全情報の書面を交付し、危険回避措置に関する説明を行います。
 - (ハ) 同一商品企画内が一つの条件の範囲内で、方面又は出発日を変更して参加していただく場合、従前の旅行に係る取消料は取受いたしません。
 - (ニ) ご参加を取りやめる場合、契約に従い取消料をお支払いいただきます。ただし、目的とする観光地に行けないなど旅行内容に重要な変更（第22項の左欄に掲げるもの）が生じた場合は、取消料を取受いたしません。
 - (ホ) 渡航中に当該情報が発出された場合、危険回避措置のため契約内容を変更することがあります。
- レベル3：「渡航は止めてください。（渡航中止勧告）」
レベル4：「退避してください。渡航は止めてください。（退避勧告）」
催行を中止いたします。

27 個人情報の取扱いについて

- (1) 当社は、お客様がご旅行の申込みの際にお申出頂いた個人情報について、お客様との連絡のために利用させて頂くほか、お客様がお申込みいただいたご旅行において運送・宿泊機関等（主要な運送・宿泊機関等については契約書面に記載されています）の提供する旅行サービスの手配及びこれらのサービスの受領のための手続に必要な範囲内で利用させていただきます。

- その他、当社は、
- ① 当社の商品やサービス、キャンペーンのご案内
 - ② 旅行参加後のご意見やご感想の提供のお願い
 - ③ アンケートのお願い
 - ④ 特典サービスの提供
 - ⑤ 統計資料の作成

に、お客様の個人情報を利用して頂くことがあります。

- (2) 当社は、お申込み頂いた旅行サービスの手配及びこれらのサービスの受領のための手続に必要な範囲内、または当社の旅行契約上の責任、事故時の費用等を担保する保険の手続き上必要な範囲内で、それら運送・宿泊機関、保険会社等及び手配代行者に対し、お客様の氏名、性別、年齢、住所、電話番号またはメールアドレス、パスポート番号、クレジットカード番号を電磁的方法等で送付することにより提供致します。

また、旅行先でのお客様のお買い物等の便宜のため、当社の保有するお客様の個人データを免税店等の土産物店に提供することがあります。この場合、お客様の氏名、パスポート番号及び搭乗される航空便名等に係る個人データを、予め電磁的方法等で送付することによって提供いたします。なお、これらの事業者への個人データの提供の停止を希望される場合は、お申込店に出发前までにお申し出下さい。

- (3) 当社は、利用目的の達成の範囲内で、当社が個人情報の取り扱いの契約を締結した業務委託先に対して個人情報を委託することがあります。
- (4) 個人情報を当社にご提供いただくことは、ご本人の判断で決定願います。
ただし、必要な個人情報の項目が不足していた場合には、当社の旅行サービスを提供できないことがあることをご了解ください。
- (5) 上記のほか、当社の個人情報取扱いに関する方針については、当社の店頭またはホームページでご確認ください。 http://www.citytours.co.jp/home/privacy_company/

旅行企画・実施：

株式会社 シティツアーズ

観光庁長官登録旅行業第1444号

〒451-0041 名古屋市西区幅下2-18-10
シティツアーズビル